

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
地方版総合戦略先行策定分（タイプⅡ）の交付対象の決定について

平成 27 年 11 月 10 日

内閣府地方創生推進室

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）のうち、10 月末までに地方版総合戦略を策定した団体への交付分（タイプⅡ）について、以下のとおり交付対象団体・交付額を決定した。

1. 趣旨

地方版総合戦略を早期に策定した都道府県及び市区町村に対して国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する先行的な施策の実施を支援する。

2. 交付要件

平成 27 年 10 月 30 日までに、以下の点を満たす地方版総合戦略が策定されること

- (1) 原則としてアウトカムベースにより適切な重要業績評価指標（KPI）が設定されていること。
- (2) 外部有識者等を含めた検証機関により重要業績評価指標（KPI）の検証が行われるものであること。
- (3) 地方版総合戦略の策定・見直しについて、住民や産官学金労言等との連携体制等を備えていること。

※交付上限額：1 団体当たり 1,000 万円

3. 交付対象団体、交付額

全体での交付対象団体及び交付額は、以下のとおりである。

また、都道府県別の交付対象団体及び交付額は、別紙 1 のとおりである。

	交付対象団体数	交付額
都道府県	34 団体	334 百万円
市区町村	690 団体	6,376 百万円
合 計	724 団体	6,710 百万円

#### 4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

分野	交付対象事業数（件）			交付額（百万円）		
		うち都道府県分	うち市区町村分		うち都道府県分	うち市区町村分
移住促進	320	6	314	1,243	45	1,197
人材育成・確保	431	18	413	1,890	129	1,761
産業振興	369	11	358	1,618	87	1,531
観光振興	632	18	614	3,007	137	2,870
小さな拠点	203	2	201	860	20	840
少子化対策	395	5	390	1,627	28	1,599
総事業数・交付額	1,590	47	1,543	6,710	334	6,376

（注1） 分野の区分等について精査中であり、今後変更があり得る。

（注2） 複数分野に該当する事業等があることから、各分野の合計は総事業数・交付額と一致しない。

#### 5. 交付対象事業における取組事例

交付対象事業における取組事例は、別紙2のとおりである。

《お問い合わせ先》

内閣府地方創生推進室

連絡先：03-3581-4213

03-3581-4214

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

## 地方版総合戦略先行策定分（タイプⅡ）

## の都道府県別交付対象団体、交付額

## ＜都道府県分と市区町村分の合計＞

都道府県	交付対象団体数(団体)	交付額(千円)
北海道	71	654,450
青森県	15	139,308
岩手県	13	109,355
宮城県	9	88,000
秋田県	7	64,086
山形県	24	228,768
福島県	17	136,820
茨城県	14	120,387
栃木県	14	132,763
群馬県	5	39,232
埼玉県	14	138,000
千葉県	23	201,736
東京都	7	55,803
神奈川県	4	40,000
新潟県	23	218,960
富山県	16	155,035
石川県	14	121,400
福井県	13	123,110
山梨県	7	67,685
長野県	39	368,916
岐阜県	32	289,934
静岡県	21	190,374
愛知県	7	64,870
三重県	10	97,644
滋賀県	9	88,286
京都府	13	130,000
大阪府	11	105,638
兵庫県	19	187,266
奈良県	7	60,312
和歌山県	13	129,000
鳥取県	19	185,567
島根県	14	126,438
岡山県	19	179,000
広島県	15	143,797
山口県	12	119,726
徳島県	10	85,250
香川県	16	160,000
愛媛県	5	44,379
高知県	16	140,862
福岡県	18	159,339
佐賀県	11	101,833
長崎県	9	90,000
熊本県	24	211,826
大分県	17	156,250
宮崎県	10	89,400
鹿児島県	18	169,454
合計	724	6,710,259

<都道府県分>

都道府県	交付額(千円)
北海道	10,000
青森県	10,000
岩手県	10,000
宮城県	10,000
秋田県	10,000
山形県	9,511
茨城県	10,000
栃木県	10,000
千葉県	10,000
新潟県	10,000
富山県	10,000
石川県	10,000
福井県	10,000
長野県	9,964
岐阜県	10,000
静岡県	10,000
愛知県	10,000
三重県	10,000
滋賀県	10,000
京都府	10,000
兵庫県	9,974
鳥取県	10,000
島根県	10,000
岡山県	10,000
広島県	10,000
山口県	10,000
徳島県	10,000
香川県	10,000
愛媛県	4,379
佐賀県	10,000
長崎県	10,000
熊本県	10,000
大分県	10,000
宮崎県	10,000
合計(34団体)	333,828

<市区町村分>

都道府県	交付対象団体数(団体)	交付額(千円)
北海道	70	644,450
青森県	14	129,308
岩手県	12	99,355
宮城県	8	78,000
秋田県	6	54,086
山形県	23	219,257
福島県	17	136,820
茨城県	13	110,387
栃木県	13	122,763
群馬県	5	39,232
埼玉県	14	138,000
千葉県	22	191,736
東京都	7	55,803
神奈川県	4	40,000
新潟県	22	208,960
富山県	15	145,035
石川県	13	111,400
福井県	12	113,110
山梨県	7	67,685
長野県	38	358,952
岐阜県	31	279,934
静岡県	20	180,374
愛知県	6	54,870
三重県	9	87,644
滋賀県	8	78,286
京都府	12	120,000
大阪府	11	105,638
兵庫県	18	177,292
奈良県	7	60,312
和歌山県	13	129,000
鳥取県	18	175,567
島根県	13	116,438
岡山県	18	169,000
広島県	14	133,797
山口県	11	109,726
徳島県	9	75,250
香川県	15	150,000
愛媛県	4	40,000
高知県	16	140,862
福岡県	18	159,339
佐賀県	10	91,833
長崎県	8	80,000
熊本県	23	201,826
大分県	16	146,250
宮崎県	9	79,400
鹿児島県	18	169,454
合計	690	6,376,431

(市区町村一覧)

【北海道】(70 団体)

函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、網走市、留萌市、稚内市、江別市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、滝川市、深川市、登別市、恵庭市、伊達市、石狩市、当別町、新篠津村、長万部町、真狩村、留寿都村、京極町、積丹町、長沼町、栗山町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、中富良野町、剣淵町、下川町、美深町、幌加内町、小平町、羽幌町、遠別町、幌延町、美幌町、津別町、清里町、訓子府町、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、新ひだか町、音更町、上士幌町、鹿追町、芽室町、更別村、本別町、足寄町、陸別町、釧路町、白糠町、標津町、羅臼町

【青森県】(14 団体)

青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、むつ市、平内町、西目屋村、板柳町、野辺地町、六ヶ所村、おいらせ町、東通村、三戸町、五戸町

【岩手県】(12 団体)

盛岡市、大船渡市、花巻市、久慈市、一関市、釜石市、滝沢市、雫石町、矢巾町、西和賀町、普代村、軽米町

【宮城県】(8 団体)

気仙沼市、白石市、多賀城市、岩沼市、登米市、柴田町、丸森町、加美町

【秋田県】(6 団体)

鹿角市、北秋田市、三種町、美郷町、羽後町、東成瀬村

【山形県】(23 団体)

鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、東根市、尾花沢市、南陽市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、舟形町、真室川町、小国町、白鷹町、三川町、庄内町、遊佐町

【福島県】(17 団体)

福島市、会津若松市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、只見町、会津坂下町、金山町、矢吹町、棚倉町、三春町、小野町

【茨城県】(13 団体)

土浦市、石岡市、高萩市、笠間市、取手市、つくば市、常陸大宮市、那珂市、稲敷市、大洗町、東海村、阿見町、境町

【栃木県】(13 団体)

栃木市、鹿沼市、日光市、真岡市、大田原市、さくら市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、壬生町、野木町、高根沢町

【群馬県】(5 団体)

沼田市、館林市、下仁田町、中之条町、みなかみ町

【埼玉県】(14 団体)

東松山市、上尾市、蕨市、戸田市、ふじみ野市、毛呂山町、越生町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、宮代町、杉戸町

【千葉県】(22 団体)

銚子市、館山市、松戸市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、習志野市、勝浦市、白井市、富里市、山武市、いすみ市、大網白里市、酒々井町、栄町、多古町、横芝光町、一宮町、睦沢町、大多喜町、御宿町

【東京都】(7 団体)

武蔵野市、調布市、国分寺市、東大和市、東久留米市、稲城市、羽村市

【神奈川県】(4 団体)

小田原市、三浦市、南足柄市、湯河原町

【新潟県】(22 団体)

新潟市、長岡市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、弥彦村、田上町、阿賀町、湯沢町

【富山県】(15 団体)

富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町

【石川県】(13 団体)

金沢市、七尾市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、穴水町、能登町

【福井県】(12 団体)

敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市、永平寺町、南越前町、越前町、高浜町、若狭町

【山梨県】(7 団体)

都留市、山梨市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、富士川町、昭和町

【長野県】(38 団体)

松本市、上田市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、東御市、安曇野市、小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、御代田町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、泰阜村、喬木村、木曾町、麻績村、生坂村、朝日村、筑北村、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町

【岐阜県】(31 団体)

大垣市、高山市、多治見市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、土岐市、各務原市、可児市、山梨市、瑞穂市、本巣市、郡上市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、七宗町、東白川村、御嵩町

【静岡県】(20 団体)

静岡市、沼津市、三島市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、裾野市、菊川市、牧之原市、函南町、清水町、小山町、吉田町、森町

【愛知県】(6 団体)

豊橋市、半田市、東海市、美浜町、武豊町、豊根村

【三重県】(9 団体)

伊勢市、名張市、尾鷲市、熊野市、伊賀市、菰野町、大台町、度会町、大紀町

【滋賀県】(8 団体)

長浜市、近江八幡市、守山市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町

【京都府】(12 団体)

京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町、精華町、伊根町

【大阪府】(11 団体)

豊中市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、大東市、箕面市、門真市、泉南市、四條畷市、阪南市、熊取町

【兵庫県】(18 団体)

神戸市、尼崎市、洲本市、伊丹市、豊岡市、加古川市、赤穂市、高砂市、小野市、加西市、養父市、朝来市、たつの市、稲美町、播磨町、神河町、上郡町、香美町

【奈良県】(7 団体)

奈良市、大和高田市、天理市、桜井市、五條市、吉野町、下北山村

【和歌山県】(13 団体)

和歌山市、橋本市、有田市、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、由良町、みなべ町、日高川町、上富田町、古座川町、串本町

【鳥取県】(18 団体)

鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町

【島根県】(13 団体)

松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町

【岡山県】(18 団体)

岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、浅口市、和気町、矢掛町、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町

【広島県】(14 団体)

竹原市、三原市、尾道市、福山市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町

【山口県】(11 団体)

宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、長門市、柳井市、美祢市、田布施町、平生町

【徳島県】(9 団体)

鳴門市、阿波市、美馬市、勝浦町、上勝町、那賀町、美波町、海陽町、板野町

【香川県】(15 団体)

高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、宇多津町、琴平町、まんのう町

【愛媛県】(4 団体)

今治市、八幡浜市、西条市、東温市

【高知県】(16 団体)

高知市、室戸市、安芸市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香美市、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、仁淀川町、佐川町、越知町、三原村

【福岡県】(18 団体)

北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、行橋市、筑紫野市、春日市、宗像市、古賀市、うきは市、みやま市、糸島市、遠賀町、福智町、苅田町

【佐賀県】(10 団体)

佐賀市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、嬉野市、神埼市、基山町、上峰町

【長崎県】(8 団体)

佐世保市、松浦市、壱岐市、西海市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町

【熊本県】(23 団体)

八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、山鹿市、宇土市、阿蘇市、合志市、長洲町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、芦北町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、五木村、球磨村

【大分県】(16 団体)

別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町

【宮崎県】(9 団体)

宮崎市、延岡市、日南市、小林市、日向市、三股町、諸塚村、椎葉村、日之影町

【鹿児島県】(18 団体)

鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、三島村、長島町、大崎町、錦江町、南大隅町、天城町、和泊町、与論町



地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
10月末までに地方版総合戦略を策定した団体への交付分（タイプⅡ）  
の交付対象事業における取組事例

(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

事業名	「日本の紅（あか）をつくる町」紅花生産日本一連携推進事業	交付予定額	10,000千円
地方公共団体名	山形県白鷹町（しらたかまち）		
事業概要	<p>～紅花のブランド化による産業・観光の活性化～</p> <p>紅花の生産が国内産トップシェア（約7割）であることから、生産者間で連携し、持続可能な生産体制を強化して、生産拡大を進める。また、化粧品メーカーや地銀とタイアップし、紅花産地のブランド化や認知度を高め、高付加価値化を進め、併せて「紅花摘み」観光などの体験農業のプログラムづくりやガイド養成、PR等を実施し、交流人口の増大を図る。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt;</p> <p>○ 作付面積：10%増加（現在約5ヘクタール）</p>		

事業名	有害鳥獣駆除・ジビエ推進事業	交付予定額	6,000千円
地方公共団体名	和歌山県古座川町（こざがわちょう）		
事業概要	<p>～有害鳥獣の有効活用による地域の活性化～</p> <p>町内全域の農作物に大きな被害を与えている有害鳥獣を貴重な食資源として捉え直し、駆除により得られた鳥獣の肉等を、レストラン等での提供やジビエ体験ツアー等の観光事業に利活用する。事業は町内のジビエ振興協議会が中心となって行い、ジビエを活用した新商品開発やPRイベントによる販売促進等に取り組むことより、「古座川ジビエ」ブランドの確立を目指す。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt;</p> <p>○ 有害鳥獣の捕獲・駆除従事者数（延べ人数）：平成27年度 110人（平成26年度：102人）</p> <p>○ 加工食肉売上：平成27年度 500万円（平成26年度 0円）</p>		

事業名	五泉ニット製品開発事業	交付予定額	4,000 千円
地方公共団体名	新潟県五泉市（ごせんし）		
事業概要	<p>～地域の総力を結集した地域ブランドの構築～</p> <p>基幹産業であるニット産業は、生産高は日本一を誇っているが、アジアからの輸入品の攻勢が強まる中、厳しい環境におかれている。今後、市内の「ニット産業集積インフラ」を結集し、ブランド化に向けた方向性や五泉ブランド基準・認証制度の導入を図るとともに、販路開拓事業を行うニット組合の取組を総合的に支援する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ブランド化、観光化成功産地研修視察：3 か所</li> <li>○ 「五泉ニット地域ブランド化計画」策定のため、産官学からなる委員会開催：17 回（分科会含む）</li> </ul>		

（2）地方への新しいひとの流れをつくる

事業名	地方創生のモデルとなる新しい高校づくり推進事業	交付予定額	1,899 千円
地方公共団体名	長野県		
事業概要	<p>～全国募集による人の呼び込み～</p> <p>県立白馬高校へ新たに国際観光科を設置し、観光系学科においては全国で初めてとなる入学者の全国募集を行うため、新カリキュラムの開発を担うコーディネーターの配置や、大都市圏での入学説明会の開催等を実施する。全国から志願者を呼び込むことで地域の更なる活性化につなげるとともに、地域の観光資源などを高校教育に積極的に導入・活用することで、地域の自律的・持続的な発展を目指す。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 28 年度国際観光科の入学者に占める県外出身者：15 名</li> </ul>		

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	交付予定額	4,000 千円
地方公共団体名	佐賀県		
事業概要	<p>～企業に対する仕事と家庭・地域生活の両立支援～  労働時間短縮のための年次有給休暇取得促進を目的として、企業に対して普及員や社会保険労務士の派遣などのワーク・ライフ・バランスの取組支援を行うことにより、仕事と家庭・地域生活が両立する環境づくりを促進する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標 (KPI) &gt;  ○ 普及員の企業訪問件数：1,000 事業所</p>		

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

事業名	南丹市版小さな拠点づくり事業	交付予定額	7,550 千円
地方公共団体名	京都府南丹市 (なんたんし)		
事業概要	<p>～廃校施設を活用した地域コミュニティづくり～  広大な市域を持つ南丹市においては地域交流・地域支え合い・各種生活機能サービスを身近なエリアに集積する「小さな拠点」づくりが課題となっている。少子化に伴う小学校再編によって生じる 11 校の廃校舎を、福祉、医療、地域コミュニティ、産業振興などの多機能型施設として活用するとともに、施設を中心とした「小さな拠点」づくりを通じて地域の活性化を進める地域自治組織を設立する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標 (KPI) &gt;  ○ 地域自治団体の設立：2 団体  ○ 廃校舎の活用：2 校</p>		